令和８年度　共創による地域づくり推進協議会

１．開催日時　　令和８年８月６日（木）10：27～11：38

２．開催場所　　ＴＫＰガーデンシティＰＲＥＭＩＵＭ天神ブリッククロス10Ｂ会議室

３．出席委員　　【出席委員８名】

森田委員（会長）、森川委員（副会長）、宮脇委員、中島委員、

山田委員、古賀委員、池田委員、高着委員

４．傍聴者　　なし

５．議　　題　　（１）持続可能な地域コミュニティの実現に向けて

（２）その他（意見・情報交換）

６．議事概要

会長・副会長選出

新たな任期開始に伴い、会長・副会長の立候補及び推薦を募ったところ、いずれもなかったため、事務局から、会長に森田委員、副会長に森川委員の就任を提案し、全委員から承諾を得た。

議題（１）持続可能な地域コミュニティの実現に向けて

【委員】デジタルツールの活用に特に力を入れられているが、基本的に賛成でとても良い取組みだと思っている。

ある校区の自治会で、シニア向けのふれあいサロン開催に関するニーズを把握するためにアンケート調査を実施したことがある。紙の調査票を配布する予定であったが、せっかくなのでデジタルフォームを使ってみようということになり、調査票に２次元コードを併せてつけて、紙とデジタルのどちらでも回答できる形で実施した。その結果、９割以上の方からデジタルで回答があり、70代や80代の方からもかなりデジタルで回答をいただいた。シニアの方にデジタルは難しいのではないかと思われがちだが、積極的に使われている方もいることが分かってきたので、アナログとデジタルの両輪で取組みを進めていけたら良いのではないかと思った。

一方で、やはりまだアナログな手法でしか情報を取りにくい方もおり、小さな子どもなどデジタルツールを持っていないこともあるので、町内の掲示板への掲示や紙での配布も意外にまだ効果が高いと思うところもある。地域広報アドバイザーなどと協力しながら、この校区やこの自治会ではこのような発信方法が良いのではないかとい

うことを少しアドバイスをいただきながら、アナログとデジタルの両輪で進めていってもらえたら良いのではと感じた。

【委員】意見が２点ある。資料２の１ページの１（１）①の二つ目の「自治会・町内会の案内チラシ配布」という項目の中に、多言語化もしているとある。このところ、生活圏内でも外国人の方が目に見えて増えており、西日本新聞でも最近「共生クライシス」という踏み込んだ内容の連載もされていて、共生の大切さは私たち日本人も広く認識はするところだと思うが、実際の生活では、なかなか難しさも出てきているところかと思う。

地域住民や市民活動、行政から在住外国人にアプローチや啓発等をしようとしても難しさがあるため、ぜひ雇用している企業等にも、後押しをしていただけたらいい。そのためにも、行政から外国人を雇用しているところに働きかけをしていただきたいと思う。例えば、共創パートナー企業の取組みとして、そうした内容を盛り込んで、アプローチしていただくとより良いと思った。

２点目が、資料２の２ページの２（１）④の二つ目の「地域活動ＰＲショート動画コンテスト」について、学生たちが地域活動について作成した動画を、市のＳＮＳで発信しているということだが、どのような内容か教えて欲しい。昨年度の本協議会にて「市が関連しているデジタルサイネージ等、市民の目に触れやすいところでぜひ定期的に流していただきたい」というような意見をしたかと思う。せっかく作っていただいた素敵な動画がたくさんあるかと思うので、年間通じて活用されると良い。

【事務局】外国人との共生が、地域においても課題になっているということは市としても大変重く受け止めており、総務企画局を中心に、地域において交流事業を広めていく取組みを現在進めているところである。企業に対する働きかけは重要な視点であるので、関係部署から情報を聞きながら、どのようなことができるのかを関係部署と考えていきたい。

ショート動画コンテストについては、福岡市は平成28年度から「共創」による地域づくりに取り組んでおり、令和７年度はその取組み開始から満10年となる節目の年にあたることなどから、ぜひ学生にも地域のことを知ってもらい、地域活動に参加してもらいたいと考えて実施したもの。さらにその動画を広くＰＲして、地域活動の大切さをより多くの人に知ってもらおうという考えのもと、昨年度力を入れて取組んだ事業である。

幸いにも97件もの応募があり、小学生、中学生、高校生、大学生・専門学校生からそれぞれに特徴のある動画をいただいた。その中から、小学生の部２作品、中学生の部２作品、高校生の部２作品、大学生の部２作品の計８作品の動画を優秀作品として表彰した。

なかなか見る機会がないという点については、私どもの努力がまだ少し足りていないのかなと思っているが、広報の手段としては、現在、各区役所のデジタルサイネージなどで、できる限り枠を確保して放映している。また、市として、かなり力を入れてＰＲしている「ふくコミ」という地域コミュニティサイトがあり、サイトのトップページから最優秀賞の受賞動画をすぐに視聴できるようにしている。まだご覧になっていない方がおられたら、活動をかわいらしくＰＲする動画や、活動の大切さを考えさせられる動画を掲載しているため、ぜひ「ふくコミ」などを通じて御覧いただきたい。周知については引き続きしっかりと取り組んでいきたい。

【事務局】ショート動画コンテストから得たものの一つとしては、学生の目線での地域活動の動画という成果物ができたことであり、それをしっかり活用していくということがあるが、もう一つ、このコンテストを通じて気づいたことは、私たちは、何が地域活動で、何が企業の活動であるかなどの区別はつくが、子どもたちにとっては、地域の祭りというと、何でも地域活動にみえるのだということ。例えば、商業的に行われるものも地域活動で、町内会や自治協議会単位で行われているお祭りも地域活動だと。だから、地域活動の大切さや、このような取組みを地域の方たちが支えて行っているということを伝える際には、誰がその活動を担っていて、誰がその資金を支えているのかといったことも、子どもに限らずしっかりと伝えていく必要があると感じた。私たちは当然のように思っていることも、伝えていくことが大事だと思った。

また、参加した学生から、地域活動に参加するならどのようなことがあれば参加しやすいか、逆にどのようなことがあると参加しづらいか、そういったことの聞き取りも行った。成果物としての動画の活用と、動画コンテストを通じて得られた、学生や若い世代にアプローチしていくために必要なことについて、しっかりと施策の中で活かしていきたいと感じた。

【委員】動画コンテストは10年に１度なのか、今後の開催予定はあるのか。

【事務局】継続事業ではなく、単年度の取組みとして実施した。地域活動をテーマとして動画コンテストを行ったのは、たしか福岡市が初めてであった。他都市の動画コンテ

ストでは、都市の魅力発信をテーマにしたようなものがあるが、このテーマだといろいろな人が応募しやすい。今回の市のコンテストは、学生に対象を絞って、さらに、自治協議会や自治会・町内会といった身近な地域活動をテーマとしたため、応募のハードルは非常に高かった。区役所には、関係のある学校にアプローチをしてもらい、大学との連携を行う福岡未来創造プラットフォームにも協力をいただいて、その結果、97件とかなり多くの応募を頂くことができた。今後どうするかということはあるが、一旦は今回のこの成果を使っていこうと思っている。

【委員】フォトコンテストも考えられる。今はスマホで簡単に写真も撮れるし、地域活動をしている状況を日常的に毎年集めてそれをコンテストのようにして、地域のことについて話合いをする機会を設けるというような取組みもいいのではないか。いろいろな分野の方、年代の方で分けて応募してもらうというのも面白いと思う。

【委員】町内会活動支援事業補助金について、私たちの校区では高齢化が進んでいて、地域全体、校区で一つ実施していた事業を、町内会に分けて実施するようになった。例えば、三世代交流と敬老会になるが、近所で顔見知りになって仲良くしたほうが良いという目的があって始まって、そのようにして３年目になる。もともと校区で実施していた事業のため、自治会はそういう予算を最初もっていなかったが、町内会活動支援事業補助金を活用して上手く実施されている。感謝したい。

【事務局】補助金は交付すること自体が目的になりがちだが、その活用を通じてどのようなつながりができたのか、そこにどのような今後の支援が必要なのか、といったことを把握することが大切だと考えている。校区自治協議会と比べ、町内会は市が入っていくというのはハードルが高い面があるので、補助金の活用を通じて、何か困り事がないかを把握するとか、補助金を活用することで良くなったという事例があればそれを全体に展開していくとか、そういったことが目的になる。実際に「有り難い」「使えているよ」という声をいただいて大変うれしく思うし、他のところにも広がっていくようにしっかり取り組んでいきたい。

【委員】町内会は任意のものであり、その財源が何かというと、住民からいただく町内会費である。この会費がどのようなトレンドになっているかというと、徐々に住民は増えても、会費は増えないという状況にある。会費からは、例えば、消防団、日赤、保護司会、そのような分担金というものが最低限、毎年助成金として出ていく。各町内会は、そうやって残った財源で運営していく。共創補助金が一律10万円増額されたこ

とは大変ありがたく思ったが、例えばある校区で共創補助金が約400万円あり、別に町内会から集める自主財源が別途400万円あって、合計800万円の財源で運営されている校区もある。この辺の予算の運用は、非常に難しい部分がある。町内会から自主財源を「もっと出してください」とは簡単には言えないので、まず、各町内会にどのような事業があってどれだけの経費がかかるのか確認するも、不透明な部分がある。ざっくばらんに話し合いをして常にコミュニケーションをとっていかないと、財源の有効活用というのは難しいものがあると感じる。

【事務局】確かに、住民一人ひとりが加入するのは自治会・町内会である。福岡市はそこに自治協議会という校区単位の大きな組織があって、住民の方からは自治協議会は少し遠い。また、自治会・町内会にも、例えば、集めた会費の使途をしっかりと公開している町内会であれば住民の協力も得られやすくなるかと思うが、マンパワーのところであったり、昔からのやり方を続けていることだったり、いろいろな事情で上手にできないところもまだあるのではないかと思う。

持続可能なコミュニティとは、まず住民の皆さんで、誰かの負担が大きくなるのではなく、少しずつの支えで、それはお金の支えかもしれないし、力の支えかもしれないし、いろいろあるかと思うが、いろいろな人を巻き込んで少しずつやっていくことしか、持続性は維持されないかと思う。

地域の方の頑張りをしっかり支えていこう、というアプローチは、区地域支援課が日頃から取り組んでいることであり、引き続き市として一緒にやっていきたいと思う。

議題（２）その他（意見・情報交換）

【委員】資料３の各区の取組みについては、私たちが少し関わらせてもらっているものがある。まず博多区の「専門学校による地域コミュニティの活性化事業」では、昨年度、各専門学校にヒアリングを実施させてもらった。専門学校が地域に対してどのような認識を持っているのか、地域と専門学校の共創の可能性がどの程度あるのかを把握するための取組みで、博多区には44校程の専門学校があるが、そのうち半分くらいにヒアリングした。専門学校も、学校のカリキュラムとして地域活動にもう少し出ていったほうが良いという考えを持っており、単位を付けたり、経験値をどうやって積んでいくかという観点から学内だけで勉強するのではなく地域をフィールドにしたり、現場の学びを生かしたいという意向が、結構あるなと感じた。

私たちとしても、この共創の取組みを進めるに当たっては、できるだけ学校の特性

や学生が学んでいることを生かせるようなマッチングを図っていきたいと思っている。例えば、美容系の学校であれば、美容の専門性を生かしてもらうことを考えてマッチングを図っていきたいと思っているが、総合系のビジネス専門学校では、専門性というよりは地域とのつながり自体を大事にしたいということで、地域の方からのマンパワーが純粋に足りないから協力して欲しいという意向にも対応できる、という学校もあった。地域のニーズが明確に出てくれば、学校とのマッチングはしやすいのかなと思う。日頃から地域支援課の職員がかなり現場に入っているので、そうした声を拾って、何かしたいという漠然とした形ではなく、この辺が困っているので何かできないかと、具体的に校区の課題を掘り下げてもらえると、学校とのマッチングも進みやすくなるのではないかと感じた。

また、城南区の「地域コミュニティ支援事業」にも関わらせてもらっている。これまで地域活動にあまり関わりがなかった新しい世代の掘り起こしをする事業である。思っていたよりも多くの新しい住民の方に参加をいただいた。これまで自治会などの活動には参加したことはなかったが、地域のことには関心があり、できることならこういう活動をしてみたいという有志の方を募って、ワークショップ形式で企画を考えて、それを地域に持ち込んで、こういった企画を一緒にやりませんかとアプローチしている。

昨年度からスタートし、今年度は参加してくれた方々が地域に入り、少しずつ事業を実践している。なかなか上手くいかないところもあるが、お互いに新しいコンテンツや新しい人が入ってきたりすることで、少し風向きが変わる部分も出てきたので、育みながらになるが、新しい方とのつながりも少しずつ生み出していければと思っている。

【委員】博多区では、昨年度「専門学校との共創ハンドブック」を作成し、今年４月に地域に配布したところ、早速、地域から反響があっている。今、13件程度、ぜひこの専門学校と一緒に何かやりたいと話が寄せられている状況である。人手だけではなく、企画から一緒にやりたいという意見も多くいただいているので、何らかの事業につながっていけば良いと思っている。

【委員】私の住む地域には日本語学校があり、多くの国籍の方がいる。通学に自転車を利用している方が多く、この４月から自転車の規則も厳しくなったということで、交番連絡会などの方とも話をして、自転車の乗り方について多言語で説明した資料などを

日本語学校に届けて欲しいという話もしている。

その日本語学校の学生たちを公民館に招いて、地域との交流会も行っている。昨年はお雑煮を作ろうかと思ったが、青魚を汁に入れる文化がなく食べられないということを事前に聞いていたため、がめ煮やもつ鍋などを作り、日本の食文化を感じてもらいながら、自分が住んでいる地域の特産品は何かといった話をして交流を深めた。日本語学校のスピーチコンテストに公民館長が呼ばれるなど、日本語学校の方々とは交流している。

デジタルツールについては、講習会を受けたが、転出・転入が多い地域であり、アカウントの管理が難しいのではないかと二の足を踏んでいる町内会長も多数おられ、地域では少し難しいかなという意見が多かった。

【事務局】確かにデジタルツールは、活用するといいだろうなと思ったときに、早速やろうと動くところと、まだもう少し考えているというところとがあると思う。考えているところにとって、何がネックになっているのかを、市としてもしっかりと把握していく必要がある。市が「やろうよ」と呼びかけるだけでは進まないので、できることと、できないことはあるが、地域の実際の声を把握しながら、支援を進めてく必要があると思った。

【委員】福岡市や各区のコミュニティ支援はとても充実しており、特に若い人、大学生や高校生、小学生まで含めて、公民館やコミュニティに巻き込んでいくという動きが、積極的に行われていると感じる。他の自治体ではなかなかそこまで手が回っていないと思う。例えば、本学でも幾つも学生が地域に出て活動しているし、西区では毎月「こういう担い手となる学生がいませんか」と募集をかけて地域につなげたりしているが、そうした呼びかけに手を挙げる学生が多い。

私は、コーディネーターとして、学生が新しい地域や社会をつくる提案をプロジェクト化して支援していくという取組みをしている。最初から学生はみんなそうではなくて、その段階に達するまでに、ファーストステップから少し地域に関わったり社会で何かをしたりしている。自信がついてきたら大きなプロジェクトにしようと。このファーストステップが、大学にも社会の中にもないなと最近思っている。そういうことをしている学生は、中学、高校の頃から既にやっていて、大学生になって突然そうなったわけではない。そういう意味でファーストステップは、大学ではよく考えたら十分整備できていないところだが、「こういうことをやりませんか」とかいう地域か

らの呼びかけに参加することは重要なファーストステップであって、そこで学生が学び、成長しているなと思う。

一方、何度か地域の活動に参加して、そこで終わってしまっている印象がある。最近、私の課題感としてあるのは、ファーストステップがまちや大学全体として整備されて、次の段階へ、そのまた次の段階へと、大きなプロジェクトまでチャレンジできる。そして社会人になっても、地域や社会に関わり続ける。そうしたエリア全体での仕組みを作っていかなければ、いろいろな機会があるのでもったいないなと思う。

大学生も最近は、主体的にやりたいという人がいる。「ガクチカ」といって、大学生のときに力を入れたものを就職のときに聞かれるので、ボランティアなどに力を入れているという学生が。この「ガクチカ」の学生も、やっていたら面白くなって続けていくこともある。いろいろな大学生が「地域でやってみたい」というような思いはあるが、そこを大学も上手くつなぎきれていないと思った。

少し別の文脈で、学生から最近プロジェクトの提案があった。学生からは、学生が今まで地域で活動するといっても、教員や自治体の人から「これをしませんか」と準備されたものをやっていただけではないかと、大学生が本当に主体的にやってみたいという地域連携や地域貢献みたいなものを学生自らが主体的につくり上げる動きがなかったのではないかと。だから、自分たちは、自分で情報を集めて地域と学生をマッチングさせてやりたい。そういうプロジェクトの提案であった。

まち全体での、大学横断や高校生も含めてだが、地域連携や地域貢献をつくり出していくサークル活動や集団、ブレーン組織のようなものがあれば、行政と大学が連携しながら、自分たちがやってみたい地域連携や社会貢献をつくり出すムーブメントになるのではないか。個々で経験して終わってしまうのではなく、個々で経験して動くというか、まち全体の動きとしてそういうところがあればなと思う。

先の話のファーストステップからということと、それを支援する学生集団のムーブメントのようなものがあれば、福岡市の特徴的な動きができそうだなと。将来大人になってもそれを担いていけるような、そういう循環も生み出せそうだなと最近感じているところである。

【委員】私は、３年前にマンションの組長という形で町内会の活動に関わった。その組長の職は、次の方に上手くバトンタッチできたが、今年度からその組長のなり手がなく、町内会費の徴収もマンション管理会社がすることになった。自分が組長をした実感と

して、子育て世代や若い世代もそうだが、高齢世帯にも「子どもたちもいないから、もう町内会には入らなくてもいい」というような世帯が結構いると感じた。一つの小さなケースかもしれないが、そういう実態の地域が結構あるのではないか。

先ほど、なかなか町内会までは深く関わりがもてず、よく見えない実態もあると聞き、いろいろと素敵な取組みをする一方で、足元の最小単位の町内会のリアル、実態を改めて確認する必要があるのではないか。私が住んでいる町内会の会長さんは律儀な方で、毎年決算書を全戸配布されているが、繰越金は増えていて、事業は縮小している状況にある。このままだと、災害が起きたり、外国人世帯が増えてきたりしたときに、共助や共創は難しくなるのではないかと感じており、町内会はどうなるのかと漠たる不安を感じている。

【委員】言われたとおりだと思う。地域間格差があるし、校区を見ても活力あるリーダーがいる町内会もあるし、「もうやりたくない」というリーダーもいる。どういう形で進めていくか、町内会全体でどうしていくかを考えていく必要があると思う。

ただ、先ほどから話に出ているように、一つの校区の中で事業を見たときに、一番関心があってエネルギッシュな事業は、子ども中心の事業になる。普通の事業には出てこない親が、いざ子どもの事業となると子ども以上に全面的に出てくる。この活力を何とかならないかと、いつも私は言っている。何とか校区全体で参加できるような事業を考えていこうと。ＰＴＡにも参加してもらっている。また、先ほどの委員の話のように、何かいい知恵があれば、校区を回ってもらい、ぜひとも活力あるような応援をしてもらいたい。ここが一番難しい。ワークショップを実際にいざやろうとなったときに、消極的な意見が出てくる。ここが、自治協議会としても町内会としても一番悩むところなので、行政のアドバイスをいただきながら、今後やっていきたいなと思っている。

【委員】校区の方にいろいろ話を聞く機会がある。若い世代、特に親世代、三、四十代の方を担い手としてつかまえるのは、校区の子どもが来る事業のときに、そこに来ている親御さんをよく見ているようである。「あの人いいな」という人に、そこで声かけをしている校区は、結構つかまえやすいというケースが多いかと思う。

おやじの会やＰＴＡの取組みなどで、最近「逃走中」といった追いかけっこをするものが流行っていて、お父さんたちが追いかける側になり、子どもたちが逃げていくという鬼ごっこのようなものをみんなでやるのだが、そういうときにもリーダーシッ

プを持って参加してくれているお父さんに目をつけて、「今度こういうのもあるからこっちにも来てみませんか」と声をかけて、「それぐらいなら行けますよ」と、そのまま役員になっていったというケースもある。子どもの事業は、きっかけとしては来やすいと思うので、いかにその次のアクションを渡してあげたり、役割をつくっていったりしていくことが、大事かなと思う。

あと、楽しさは重要で、お父さんたちやお母さんたちに、主体的に関わっているのだという認識を持ってもらい、やりがいや意味のようなものを感じてもらえる仕組みを渡せると、つながりがつくりやすいのかなと感じる。

【委員】私の地域でもお祭りの後に、若い世代のお父さんやお母さんたちを含めて、お疲れさま会をするが、そこで年に一人つかまえられればいいかなと思っている。そのようなことを続けていって、少しずつ幅を広げていくような形にしている。お酒が入る機会を通してコミュニケーションをとっていくことも大事だと思っている。

【会長】本日もいろいろな意見をいただいたので、市は今後の取組みに積極的に活かしていただきたい。

【事務局】いろいろな人たちが少しずつ関わって福岡のまちをよくしていこうという「共創のまちづくり」を、市もしっかりと支援を、また一緒に主体としてやっていきたいと思っており、今後ともアドバイスをお願いしたい。

以　上